

## 2019年度予算編成の概要

— さらなる教育の質向上を目指して —

学校法人関西大学 理事長 池内 啓三



### 1 予算編成の概要

1886(明治19)年に創立され、1922(大正11)年に大学令により大学として認可された関西大学は、時代を越え、2022年には大学昇格100年を迎えます。「建学の精神」をふまえ、時代に適応した教育研究を追求し続け、本学を巣立った学生は47万人を超えました。

人生100年時代や超スマート社会の到来は、大学における「教育」「研究」「社会貢献」「組織運営」等のあり方にも、変革を求めています。本学が長き歴史のなかで培った知恵やネットワークを生かし、新しい時代の要請に応える学園創出に努めてまいります。

さて、2019年度予算は、2019年3月28日開催の理事会において承認されました。

2019年度は、政府が進める「AI戦略」の中心を担うべき人材育成を見据え、学生自身がノートパソコン等を持参して学ぶBYOD(Bring Your Own Device)を推奨し、自律的に学ぶ環境の整備を進めます。各キャンパスの無線LAN(KU Wi-Fi)環境については、年次計画で整備を推進しているところです。また、近年頻発する自然災害に備え、本学施設の防災機能の強化を図り、耐震未対応の建物等の耐震改修工事や既存エレベータの耐震補強工事、老朽化したブロック塀の改修工事等を行い、安全・安心なキャンパスを一層志向してまいります。

2019年度の事業計画は、次の「2 事業計画の概要」のとおりです。これらの諸事業を推進するために、新規事業は戦略的に予算を配分し、既存事業についてはゼロベースの視点から費用対効果を検証し、限られた財源の有効活用を徹底するとともに、財務基盤の安定に向けて努力する所存です。

### 2 事業計画の概要

2019年度における教育研究活動の事業計画の主なものは、次のとおりです。

#### (1) 教育研究活動関係

##### ア 学部・大学院における教育改革の推進

文学部における国際教育プログラムの構築、政策創造学部における国際化プログラムの充実、システム理工学部におけるAI・IoT教育システムの構築、法務研究科における改革のさらなる推進、臨床心理専門職大学院における心理臨床センターの機能を生かした教育機能の深化と社会貢献事業の新たな展開等の教育改革を推進します。

##### イ 総合情報学部創設25周年記念事業および外国語学部創設10周年記念事業の実施

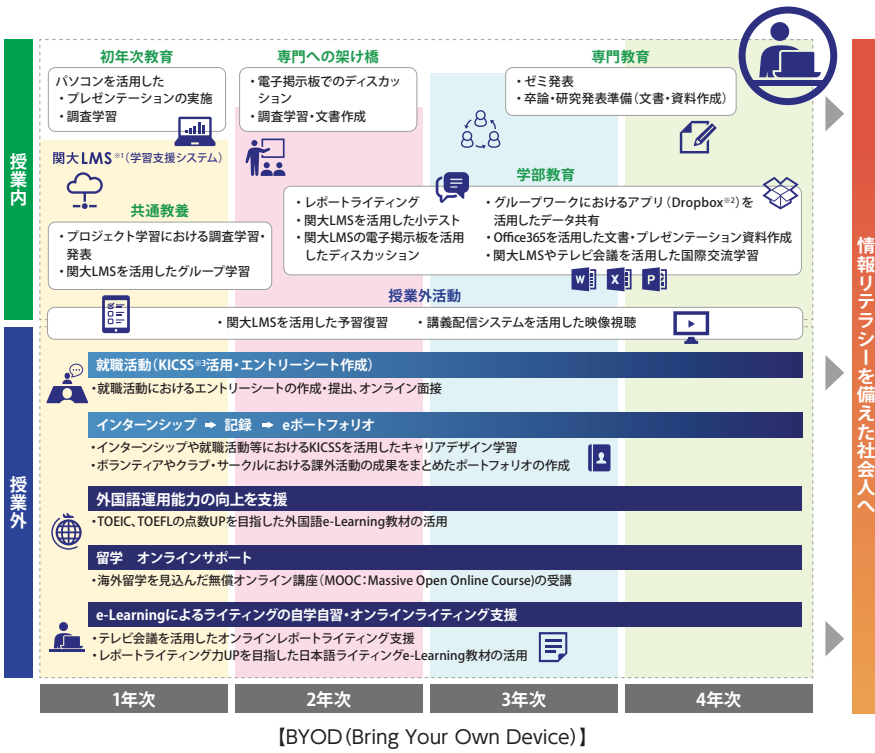
「確かな情報フルエンシーと幅広い視点」、「高い倫理性と問題発見・課題解決能力」を身に付けることを目指し、1994年に開設した総合情報学部では、2019年4月28日に創設25周年記念式典を挙行し、式典挙行後には大同窓会を開催しました。また、「外国語」を切り口に時代と社会に向き合い、国際社会のフロントランナーとなりうる人材の育成を目指して、2009年に開設した外国語学部では、創立10周年を記念して、10月12日に、外部識者による基調講演や、卒業生・在学生を交えたパネルディスカッションなどを行う記念式典を挙行するほか、記念冊子の刊行や卒業生組織の設立を予定しています。

##### ウ 集中英語講座[KU Intensive Communication(KUICC)]の導入

外国語学部がプログラムコーディネートを行い、特任外国語講師が講師となる、集中英語講座を新たに開講します。集中英語講座では、習熟度別・少人数のクラス編成による、国内で充実した「留学体験」ができ、語学力、コミュニケーション力を育みます。

##### エ BYOD(Bring Your Own Device)の推奨に伴う学修環境の整備

大学では、レポートやプレゼンテーション資料の作成、学習支援システム(LMS)の活用、e-Learningを用いた自学自習等、日常的な学習活動においてパソコン等を活用しており、2019年度入学生から、自律的に学ぶ力を育成するために、学生がノートパソコン等を持参して学ぶBYODを推奨します。



**オ 2018年度採択 文部科学省 大学の世界展開力強化事業「グローバル・キャリアマインドを培うCOIL Plusプログラム」の推進**

本プログラムでは、COIL (Collaborative Online International Learning・オンライン国際協働学習)方式により、ICTツールを活用し、海外の学生とプロジェクト型学習を行います。また、本学学生と米国の学生がCOIL方式で共に学んだのち、海外現地に赴き就業体験や企業訪問、専門のテーマに沿った授業の受講など多彩な活動に参加し、帰国後に再びCOIL方式で共修します。これにより、自らの将来の可能性を国境や言語、文化の壁を乗り越えて考える「グローバル・キャリアマインド」を醸成します。



**カ 文部科学省の私立大学研究ブランディング事業に係る戦略的な研究体制整備の推進**

学長のリーダーシップのもと、大学の特色ある研究を基軸として、全学的な独自色を打ち出す取り組みである私立大学研究ブランディング事業を中心に、研究活動を引き続き推進します。

2017年度採択の「オープン・プラットフォームが開く関大の東アジア文化研究」では、「世界的な東アジア文化研究を牽引する関西大学」としてのブランド確立を引き続き目指します。オープン・プラットフォーム委員会を設置し、デジタルアーカイブの運用を強化するとともに、各ユニットの研究活動を推進します。また、広報面では、研究者のみならず、学生や一般市民を含めた幅広いステークホルダーに対し、国際シンポジウムをはじめとしたイベントなど、特色あるさまざまな取り組みを検討・実施します。

2016年度採択の『「人に届く」関大メディカルポリマーによる未来医療の創出』では、関大メディカルポリマー(KUMP)デバイスの有効性を前臨床試験による確認や試作品の作成と工業的生産方法の検討などを行います。臨床医からは試験使用に係るその操作性や使用感などをインタビューし、最終商品形態に反映させるとともに、研究成果を国内外に広く周知し、ブランド化に向けた取り組みを実施します。並行して、研究成果をベースにベンチャー企業設立や関大メディカルポリマー研究所(仮称)の設立に向けた検討を行います。

**キ 「関西大学ベンチャー育成プラットフォーム」(KU+UP)の推進**

2018年度に創設した「関西大学起業資金支援制度」は、学生の起業マインドの醸成および研究成果の事業化を推進することを目的に、学生および専任教員を対象として、起業の「シーズ段階」から「アーリー段階」のベンチャー企業に対し、起業時の必要資金などの支援を行うものです。この制度を包含する「関西大学ベンチャー育成プラットフォーム」(KU+UP)は、教育的意義を重視した取り組みであり、民間のベンチャーキャピタルなどから投資を受けることが困難なスタートアップの段階でも、起業家としての将来性やその可能性を評価できる場合には、資金面に加え、経営面、人的面を含めた総合的な支援を金融機関と連携してトータルで行うなど、大学発ベンチャーの支援を推進します。

**ク 学生アスリート向けキャリア形成支援プログラムKSAPの推進**

2018年度にスポーツ庁の「大学横断的かつ競技横断的統括組織(日本版NCAA)創設事業」に採択された、学生アスリートの人間形成・競技力の向上を目指すプログラム「KSAP (KAISERS Student-Athlete Program)」を展開し、本学におけるスポーツ文化の醸成を企図する基本理念および規範を定めたスポーツ憲章を定めるとともに、関大LMSを利用して、個人ごとの修学および競技に関するデータを蓄積し、分析するポートフォリオの構築を行います。

## ケ キャリア形成および就職支援の充実

学生一人ひとりの勤労観・職業観を涵養し、自らのキャリアを導き出す力を育成するため、教育を担う学部(大学院)との連携も視野に入れながら、多様なキャリア形成支援の取り組みを引き続き展開します。また、2018年度に策定したインターンシップに関する基本方針に基づき、より教育的効果の高いプログラムを構築し、下位年次生の参加を積極的に促します。

また、キャリア形成の先にある就職においては、学生がより広い視野を持って「仕事」と向き合い社会で活躍できるよう、学生や社会からのニーズ、将来的な展望等を踏まえた新たな有力企業との出会いの場を創出するとともに、OB・OGの協力を得て(人材バンク制度(仮称)の構築等)、体系的な学内行事を順次導入していきます。

## (2) 教育研究施設設備の整備充実関係

### ア 未耐震建物の耐震改修等工事

レジリエンスキャンパス構想の一環として、大学施設・設備の防災機能を強化し、安全・安心なキャンパスの整備を図るため、これまで未耐震建物の耐震化工事を行ってきました。耐震化の進捗状況としては、2018年度末までに学舎群及び学生福利厚生建物は全て完了しており、2019年度は関西大学会館等の未耐震建物全てについて、耐震改修、解体、または建替えを行います。

天井の耐震改修については、国土交通省が天井耐震化を指導する「特定天井(高さ6m以上、広さ200㎡以上)」である第1学舎1号館(千里ホール)について改修工事を行います。

このほか、今後の激甚災害に備え、既存エレベータの耐震補強工事、コンクリートブロック塀の法適合工事を行い、安全・安心なキャンパス空間を確保します。

## 3 収支予算書

予算書については、私立学校振興助成法による学校法人会計基準に定められた『資金収支予算書』と『事業活動収支予算書』の2種類を作成することになっています。

『資金収支予算書』は、当該年度における学校法人全体の諸活動の計画を、予算編成を通じて計数化することにより、収入と支出を科目別に明らかにし、かつ、支払資金の収入と支出のてん末を明らかにするものです。

『事業活動収支予算書』は、当該年度における学校法人全体の諸活動の計画を、事業活動収支計算の基準に基づいて計数として表示したものです。学校法人の諸活動に伴う収支を経常的な収支と臨時的な収支に区分し、それぞれの収支の均衡状況とその内容を明らかにすることによって、学校法人の経営状況が健全に維持されているかどうかを示すものです。

『貸借対照表』は、学校法人の一定時点における資産、負債、純資産をもって財政状態を示すものです。決算時に作成することになっていますが、本学では予算時にも年度末の財政状態をよりわかりやすくするために、2018年度補正後予算および2019年度予算を踏まえ、『予想貸借対照表』を作成しています。

## 4 収支予算の概要

### (1) 資金収支予算について

2019年度資金収支予算は、12ページに掲載の『資金収支予算書(総括)』のとおりです。

資金収入は、学生生徒等納付金収入、手数料収入、補助金収入などの法人に帰属する収入のほか、前受金収入なども含め、508億8,600万円となりました。

資金支出は、教職員の人件費、教育研究活動および法人の運営に必要な諸経費、施設設備費のほか、借入金返済などの支出も含め、501億4,400万円となりました。この結果、差し引き7億4,200万円を前年度繰越支払資金133億8,400万円に加え、翌年度繰越支払資金は141億2,600万円となりました。

### (2) 事業活動収支予算について

2019年度事業活動収支予算は、12ページに掲載の『事業活動収支予算書(総括)』のとおりです。

経常的な収支のうち、教育および研究活動の収支状況を表す教育活動収支では、学生生徒等納付金、手数料、経常費等補助金などの教育活動収入から、人件費や教育研究経費などの教育活動支出を差し引いた教育活動収支差額は12億9,100万円の収入超過となり、対前年度比較で8億6,700万円の増となりました。また、主に財務活動の収支状況を表す教育活動外収支差額は4億3,900万円の収入超過となり、この結果、経常収支差額は17億3,000万円の収入超過、対前年度比較で9億2,200万円の増となりました。これに施設設備に対する寄付金や補助金、資産の処分等にかかる臨時的な収支を表す特別収支差額9,600万円の収入超過を加え、予備費を差し引いた基本金組入前当年度収支差額は13億2,600万円の収入超過となり、対前年度比較で10億8,800万円の増となりました。一方、基本金組入額は、施設設備あるいは将来の施設取得に係る積立金や基金などに充当するもので、20億6,400万円となり、対前年度比較で9,500万円の増となりました。

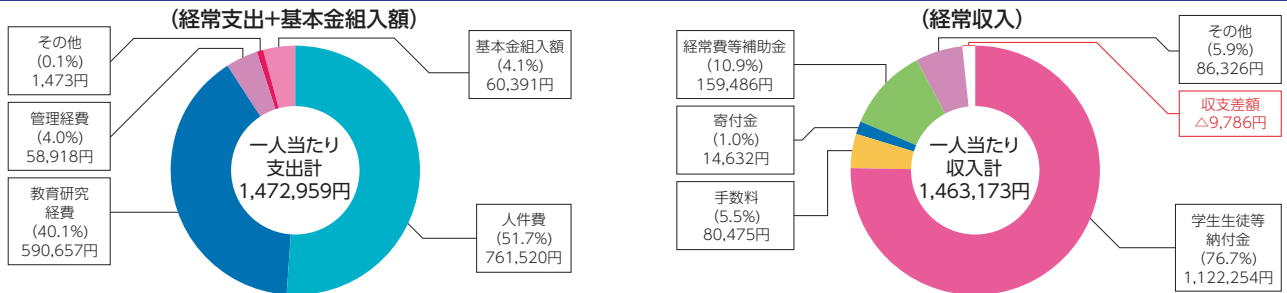
2019年度予算における事業活動収支の均衡状況を表す当年度収支差額は、基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を差し引いた7億3,800万円の支出超過となり、対前年度比較で9億9,300万円の減となりました。この結果、当年度収支差額に前年度繰越収支差額を加えた翌年度繰越収支差額は、282億6,300万円の支出超過となりました。

また、この累積収支差額の外に、建物などの取得に際し、借り入れた借入金の未返済額にあたる基本金未組入額が60億3,600万円ありますので、実質上の繰越収支差額はこれをあわせた342億9,900万円の支出超過となります。

なお、2019年度の予算書をはじめ、関西大学の財務情報を「関西大学ウェブサイト」に掲載しておりますので、一度ご覧ください。

<http://www.kansai-u.ac.jp/zaimu/>

## 2019年度 事業活動収支予算における「学生生徒等一人当たりの経常的な支出とこれを賄う収入」



(注) 1 事業活動収支予算における経常的な支出(教育活動支出、教育活動外支出、基本金組入額)および収入(教育活動収入、教育活動外収入)の予算額を、科目ごとにそれぞれ予算学生数34,064人(大学院・学部・留學生別科・高校・中学校・小学校・幼稚園の学費納入者合計)で除して、学生生徒等一人当たりの平均値を示したものである。

2 「基本金組入額」とは、校地、校舎、機器備品、図書などの取得、あるいは、そのための借入金の返済、または将来取得のための積立金などの主として資本的支出に充てる額である。

## 資金収支予算書(総括) 2019年4月1日から2020年3月31日まで

支出の部				収入の部			
科目	2019年度予算	2018年度予算	増減	科目	2019年度予算	2018年度予算	増減
1 人件費支出	26,029,975	25,783,302	246,673	1 学生生徒等納付金収入	38,249,389	38,491,753	△ 242,364
2 教育研究経費支出	14,328,725	14,806,073	△ 477,348	2 手数料収入	2,728,437	2,706,649	21,788
3 管理経費支出	1,795,218	1,891,620	△ 96,402	3 寄付金収入	470,000	460,000	10,000
4 借入金等利息支出	23,650	40,591	△ 16,941	4 補助金収入	5,466,498	5,074,049	392,449
5 借入金等返済支出	1,297,190	1,536,070	△ 238,880	5 資産売却収入	0	502,683	△ 502,683
6 施設関係支出	1,391,532	1,707,808	△ 316,276	6 付随事業・収益事業収入	1,078,727	1,044,769	33,958
7 設備関係支出	1,635,637	1,595,053	40,584	7 受取利息・配当金収入	463,238	425,212	38,026
8 資産運用支出	2,580,442	3,928,317	△ 1,347,875	8 雑収入	1,392,848	1,295,745	97,103
9 その他の支出	2,146,585	3,348,674	△ 1,202,089	9 借入金等収入	0	0	0
10 予備費	500,000	500,000	0	10 前受金収入	6,549,577	6,282,301	267,276
11 資金支出調整勘定(小計)	△ 1,585,069	△ 1,635,193	50,124	11 その他の収入	1,769,319	3,690,003	△ 1,920,684
12 翌年度繰越支払資金	14,125,653	13,383,616	742,037	12 資金収入調整勘定(小計)	△ 7,282,111	△ 7,440,290	158,179
<b>支出の部合計</b>	<b>64,269,538</b>	<b>66,885,931</b>	<b>△ 2,616,393</b>	13 前年度繰越支払資金	13,383,616	14,353,057	△ 969,441
				<b>収入の部合計</b>	<b>64,269,538</b>	<b>66,885,931</b>	<b>△ 2,616,393</b>

(注) [2018年度予算]は第2次補正後予算を示す。

## 事業活動収支予算書(総括) 2019年4月1日から2020年3月31日まで

教育活動収入					特別収支						
科目	2019年度予算	2018年度予算	増減	科目	2019年度予算	2018年度予算	増減	科目	2019年度予算	2018年度予算	増減
1 学生生徒等納付金	38,249,389	38,491,753	△ 242,364	1 資産売却差額	0	2,683	△ 2,683	1 人件費	25,954,333	25,796,886	157,447
2 手数料	2,728,437	2,706,649	21,788	2 その他の特別収入	117,600	124,210	△ 6,610	2 教育研究経費	20,124,838	20,839,142	△ 714,304
3 寄付金	477,000	466,000	11,000	特別収入計	117,600	126,893	△ 9,293	3 管理経費	2,008,246	2,003,873	4,373
4 経常費等補助金	5,451,898	5,058,839	393,059	特別支出計	0	83,991	△ 83,991	4 徴収不能額等	0	0	0
5 付随事業収入	1,078,727	1,044,769	33,958	特別支出計	22,040	197,477	△ 175,437	教育活動支出計	48,087,417	48,639,901	△ 552,484
6 雑収入	1,392,848	1,295,745	97,103	特別収支差額	95,560	△ 70,584	166,144	教育活動収支差額	1,290,882	423,854	867,028
教育活動収入計	49,378,299	49,063,755	314,544	予備費	500,000	500,000	0	科目	2019年度予算	2018年度予算	増減
事業活動収入の部				基本金組入前当年度収支差額	1,326,030	237,891	1,088,139	1 受取利息・配当金	463,238	425,212	38,026
1 人件費	25,954,333	25,796,886	157,447	基本金組入額合計	△ 2,063,797	△ 1,969,105	△ 83,991	2 その他の教育活動外収入	0	0	0
2 教育研究経費	20,124,838	20,839,142	△ 714,304	当年度収支差額	△ 737,767	△ 1,731,214	993,447	教育活動外収入計	463,238	425,212	38,026
3 管理経費	2,008,246	2,003,873	4,373	前年度繰越収支差額	△ 27,524,863	△ 25,793,649	△ 1,731,214	科目	2019年度予算	2018年度予算	増減
4 徴収不能額等	0	0	0	翌年度繰越収支差額	△ 28,262,630	△ 27,524,863	△ 737,767	1 借入金等利息	23,650	40,591	△ 16,941
教育活動支出計	48,087,417	48,639,901	△ 552,484	特別収支差額	95,560	△ 70,584	166,144	2 その他の教育活動外支出	0	0	0
事業活動支出の部				予備費	500,000	500,000	0	教育活動外支出計	23,650	40,591	△ 16,941
1 人件費	25,954,333	25,796,886	157,447	基本金組入前当年度収支差額	1,326,030	237,891	1,088,139	教育活動外収支差額	439,588	384,621	54,967
2 教育研究経費	20,124,838	20,839,142	△ 714,304	基本金組入額合計	△ 2,063,797	△ 1,969,105	△ 83,991	経常収支差額	1,730,470	808,475	921,995
3 管理経費	2,008,246	2,003,873	4,373	当年度収支差額	△ 737,767	△ 1,731,214	993,447				
4 徴収不能額等	0	0	0	前年度繰越収支差額	△ 27,524,863	△ 25,793,649	△ 1,731,214				
教育活動支出計	48,087,417	48,639,901	△ 552,484	翌年度繰越収支差額	△ 28,262,630	△ 27,524,863	△ 737,767				
事業活動収支差額	1,290,882	423,854	867,028								
特別収支											
1 資産売却差額	0	2,683	△ 2,683								
2 その他の特別収入	117,600	124,210	△ 6,610								
特別収入計	117,600	126,893	△ 9,293								
特別支出計	0	83,991	△ 83,991								
特別支出計	22,040	197,477	△ 175,437								
特別収支差額	95,560	△ 70,584	166,144								
予備費	500,000	500,000	0								
基本金組入前当年度収支差額	1,326,030	237,891	1,088,139								
基本金組入額合計	△ 2,063,797	△ 1,969,105	△ 83,991								
当年度収支差額	△ 737,767	△ 1,731,214	993,447								
前年度繰越収支差額	△ 27,524,863	△ 25,793,649	△ 1,731,214								
翌年度繰越収支差額	△ 28,262,630	△ 27,524,863	△ 737,767								

(注) [2018年度予算]は第2次補正後予算を示す。

## 予想貸借対照表 2020年3月31日

資産の部				負債の部			
科目	2019年度末	2018年度末	増減	科目	2019年度末	2018年度末	増減
資産の部				純資産の部			
固定資産	208,165,672	209,052,572	△ 886,900	基本金	224,810,874	222,747,077	2,063,797
有形固定資産	112,155,443	115,232,032	△ 3,076,589	第1号基本金	201,387,444	199,344,089	2,043,355
特定資産	93,349,242	91,132,978	2,216,264	第3号基本金	20,010,430	19,989,988	20,442
その他の固定資産	2,660,987	2,687,562	△ 26,575	第4号基本金	3,413,000	3,413,000	0
流動資産	15,451,697	14,598,570	853,127	繰越収支差額	△ 28,262,630	△ 27,524,863	△ 737,767
資産の部 合計	<b>223,617,369</b>	<b>223,651,142</b>	<b>△ 33,773</b>	翌年度繰越収支差額	△ 28,262,630	△ 27,524,863	△ 737,767
負債の部				純資産の部 合計	<b>196,548,244</b>	<b>195,222,214</b>	<b>1,326,030</b>
固定負債	16,393,795	17,964,492	△ 1,570,697	負債および純資産の部 合計	<b>223,617,369</b>	<b>223,651,142</b>	<b>△ 33,773</b>
流動負債	10,675,330	10,464,436	210,894				
負債の部 合計	<b>27,069,125</b>	<b>28,428,928</b>	<b>△ 1,359,803</b>				